

平成28年度決算
龍ヶ崎市財務書類
【統一的な基準】



「龍ヶ崎市マスコットキャラクター」

平成30年3月
総務部財政課

目 次

	ページ
1. はじめに	1
2. 龍ヶ崎市の取組	1
3. 対象とする会計の範囲	1
4. 財務4表について	2
5. 平成28年度財務書類でみる龍ヶ崎市の財政状況	4
6. 平成28年度龍ヶ崎市財務書類(総括)	9
7. 平成28年度財務書類に基づく分析指標	10
8. 主な用語の解説	13

1 はじめに

地方公共団体における会計制度(官庁会計)は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また、作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

しかし、単式簿記・現金主義会計では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報、減価償却費などのコスト情報といった、長期的かつ総合的な情報が不足しているという側面がありました。

そこで、平成 18 年に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第三セクター等を含めた連結ベースでの財務 4 表を、「総務省基準モデル」または「総務省方式改定モデル」により整備することとなりました。

2 龍ヶ崎市の取組

龍ヶ崎市においては、既に平成 11 年度から企業会計的手法を導入し、貸借対照表(バランスシート)および行政コスト計算書を作成・公表していましたが、平成 20 年度決算からは、地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成に移行し、平成 21 年度決算以降は「総務省基準モデル」での財務書類を作成してきました。

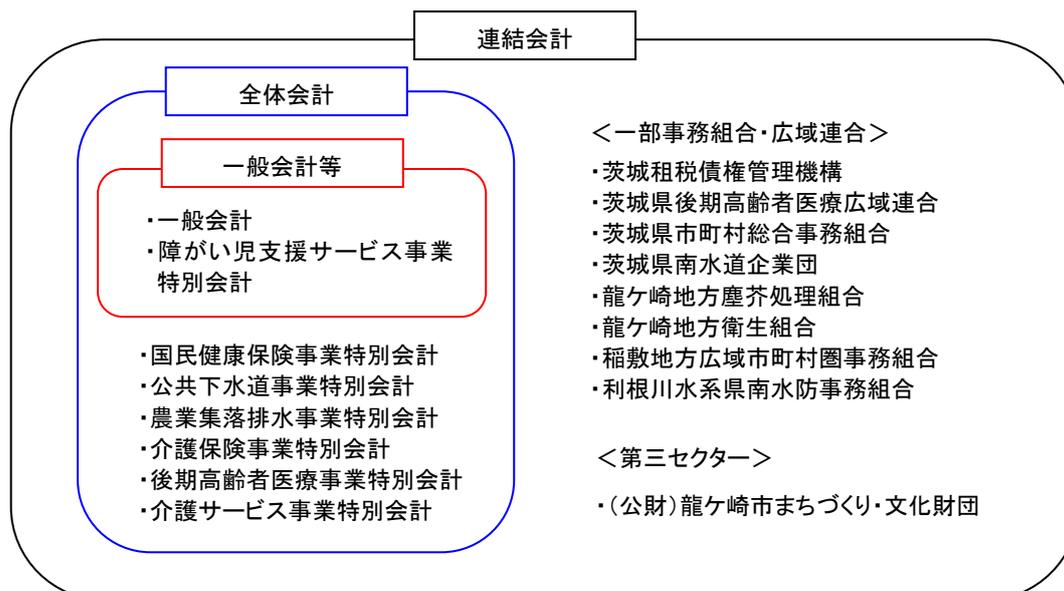
これまで、多くの地方公共団体が財務書類の作成及び公表に取り組んできましたが、地方公共団体ごとに、「総務省方式改訂モデル」や「総務省基準モデル」等財務書類の作成方式が違うため、各地方公共団体間での財政状況の比較・分析が難しいとの指摘もなされてきました。

そこで、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示し、原則として全ての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、当該基準による財務書類を作成するよう要請しました。この要請を受け、龍ヶ崎市においても平成 28 年度決算より、統一的な基準による財務書類を作成しました。

これまでも、龍ヶ崎市では、財務書類を分析・公表してきましたが、今後は、特に類似の他団体との比較を行うことが可能となることから、市の財政状況をより客観的に分析した上で課題等も明らかにし、更なる財政健全化の取組を進めていきます。

3 対象とする会計の範囲

普通会計である一般会計等、特別会計を含めた全体会計、市が加入する一部事務組合及び広域連合、出資比率が一定以上の第三セクター等を連結会計の対象としています。



4 財務 4 表について

(1)財務 4 表とは

○貸借対照表(BS)

公共サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で築いてきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右のバランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書(PL)

4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

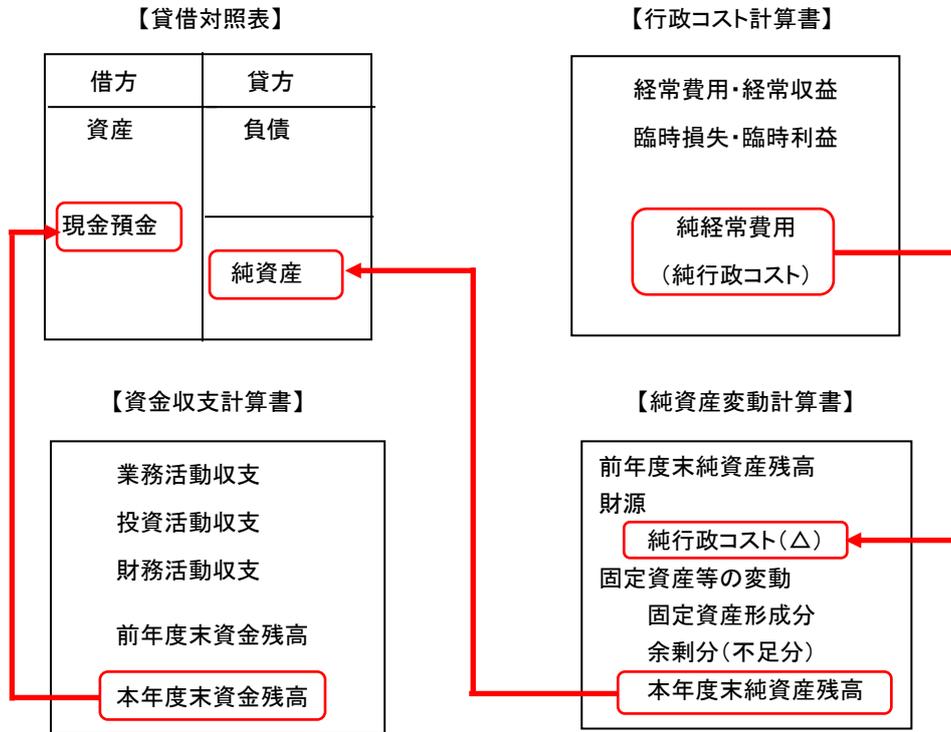
○純資産変動計算書(NW)

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

○資金収支計算書(GF)

歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表示した財務書類です。

＜財務書類(4表)の相互関係＞



(2) 作成基準等

平成 29 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日)の入出金は, 平成 29 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

○行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement)

1年間の行政経営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したもので、民間企業の損益計算書にあたります。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは、純資産変動計算書の「純行政コスト(△)」と連動します。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	23,726	37,371	44,225
業務費用	11,663	13,251	17,014
① 人件費	4,203	4,535	5,751
② 物件費等 (うち、減価償却費)	6,921	7,735	10,109
③ その他の業務費用	(3,065)	(3,634)	(4,614)
④ その他の業務費用	539	980	1,154
移転費用	12,063	24,121	27,212
① 補助金等	5,174	19,660	22,745
② 社会保障給付	4,327	4,328	4,328
③ 他会計への繰出金	2,492	—	—
④ その他	70	133	138
経常収益	940	2,178	3,568
① 使用料及び手数料	318	1,482	2,738
② その他	621	695	830
純経常行政コスト	22,786	35,194	40,657
臨時損失	9	9	13
臨時利益	3	3	3
純経常費用(純行政コスト)	22,792	35,199	40,667

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政コスト計算書から分かること

平成28年度の経常費用合計から、使用料等を差し引いた純経常行政コストは、227億8,600万円(一般会計)、351億9,400万円(全体会計)、406億5,700万円(連結会計)です。これを市民一人当たり換算すると、29万円(一般会計)、45万円(全体会計)、52万円(連結会計)になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、227億9,200万円(一般会計等)、351億9,900万円(全体会計)、406億6,700万円(連結会計)となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源、国・県補助金などで賅っています。

また、「経常費用」と「経常収益」を対比することにより、行政コストのうち、受益者が負担している割合である「受益者負担比率」がわかります。それぞれ、4.0%(一般会計等)、5.8%(全体会計)、8.1%(連結会計)となっています。

なお、一般会計等に比べ、全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として、国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が平成28年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したもので、民間企業の株主資本等変動計算書に相当します。

期末残高は、貸借対照表の純資産の合計と連動し、また、純行政コストの額は、行政コスト計算書の純行政コストと連動します。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	63,911	64,964	76,411
純行政コスト(△)	△22,792	△35,199	△40,667
財源	21,376	34,252	40,452
税収等	16,400	25,271	27,785
国県等補助金	4,976	8,981	12,667
本年度差額	△1,416	△948	△214
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	4	4	92
無償所管換等	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
その他	—	—	—
当期変動額	△1,412	△943	△123
期末純資産残高	62,499	64,021	76,288

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書から分かること

平成28年度においては、純資産が14億1,200万円減少し624億9,900万円(一般会計等)、9億4,300万円減少し640億2,100万円(全体会計)、1億2,300万円減少し762億8,800万円(連結会計)となっています。これを市民一人当たり換算すると、80万円(一般会計等)、82万円(全体会計)、97万円(連結会計)となります。

なお、純行政コストには、有形固定資産の1年間の価値の減少分である「減価償却費」が、30億6,500万円(一般会計等)、36億3,400万円(全体会計)、46億1,400万円(連結会計)含まれています。これは、耐用年数に基づく会計期間中の資産価値の減少金額であり、現金支出を伴わないものですが、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとしてとらえているためです。

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を、業務活動収支(行政サービス活動に伴う収入と支出)、投資活動収支(公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入)、財務活動収支(地方債の元金償還分の支出と地方債の発行収入等)に区分して残高を表示したもので、民間企業のキャッシュ・フロー計算書に相当し、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	1,654	2,615	3,951
(1) 業務支出	20,680	33,710	39,585
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	8,617 (274)	9,589 (530)	12,373 (548)
② 移転費用支出	12,063	24,121	27,211
(2) 業務収入	22,334	36,324	43,536
① 税込等収入	16,460	25,341	27,841
② 国県等補助金収入	4,939	8,825	12,143
③ 使用料及び手数料収入	318	1,475	2,734
④ その他の収入	616	684	817
(3) 臨時支出	—	—	—
(4) 臨時収入	—	—	—
2 投資活動収支	△1,729	△2,010	△3,356
(1) 投資活動支出	2,240	2,650	4,440
① 公共施設等整備費支出	1,559	1,814	3,491
② 基金積立金支出	661	806	918
③ その他の支出	20	30	30
(2) 投資活動収入	511	640	1,083
① 国県等補助金収入	37	156	523
② 基金取崩収入	444	444	512
③ その他の収入	30	40	49
3 財務活動収支	△390	△959	△896
(1) 財務活動支出	2,530	3,645	3,765
① 地方債等償還支出	2,279	3,394	3,515
② その他の支出	250	250	250
(2) 財務活動収入	2,139	2,685	2,870
① 地方債等発行収入	2,139	2,685	2,868
② その他の収入	—	—	2
本年度資金収支額	△465	△354	△301
前年度末資金残高	1,503	1,640	3,136
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,037	1,286	2,835

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書から分かること

平成28年度において、資金は△4億6,500万円(一般会計等)、△3億5,400万円(全体会計)、△3億100万円(連結会計)となっています。その結果、期末資金残高はそれぞれ10億3,700万円(一般会計等)、12億8,600万円(全体会計)、28億3,500万円(連結会計)になります。

内訳を見ると、「業務活動収支」が16億5,400万円(一般会計等)、26億1,500万円(全体会計)、39億5,100万円(連結会計)、「投資活動収支」が△17億2,900万円(一般会計等)、△20億1,000万円(全体会計)、△33億5,600万円(連結会計)となっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」(支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算)はそれぞれ、1億9,900万円(一般会計等)、11億3,500万円(全体会計)、11億4,300万円(連結会計)となります。

さらに、財務活動収支が△3億9,000万円(一般会計等)、△9億5,900万円(全体会計)、△8億9,600万円(連結会計)で、結果として資金収支のトータルは、△4億6,500万円(一般会計等)、△3億5,400万円(全体会計)、△3億100万円(連結会計)となり、本年度資金残高はそれぞれ、10億3,700万円(一般会計等)、12億8,600万円(全体会計)、28億3,500万円(連結会計)となりました。業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、財務活動収支もマイナスとなっていることから、地方債の償還が進んでいると言えます。

6 平成28年度 龍ヶ崎市財務書類(総括)

平成28年度の龍ヶ崎市財務書類4表(一般会計等・全体会計・連結会計)の相互関係については以下のとおりとなります。

○貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	88,073	102,564	118,849	1 固定負債	26,520	38,725
有形固定資産	82,957	96,725	110,350	地方債等	22,150	34,186
事業用資産	30,240	30,251	36,632	長期未払金	2,050	2,050
インフラ資産	52,495	66,228	72,808	引当金	2,292	2,461
物品	222	246	911	その他固定負債	28	28
無形固定資産	168	179	256	2 流動負債	2,982	4,125
投資その他の資産	4,948	5,660	8,243	1年内償還予定地方債等	2,447	3,564
投資及び出資金	144	144	89	未払金及び未払費用	247	424
投資損失引当金	—	—	—	前受金及び前受収益	—	—
長期延滞債権	124	334	335	賞与等引当金	264	289
長期貸付金	29	29	29	預り金	25	25
基金	4,666	5,209	7,845	その他流動負債	—	—
徴収不能引当金	△16	△56	△56	負債合計	29,502	42,850
その他投資その他の資産	—	—	1			
2 流動資産	3,928	4,307	6,491			
現金預金	1,062	1,311	2,859			
未収金	95	262	382			
短期貸付金	10	10	10			
基金	2,777	2,777	3,254			
棚卸資産	—	—	11			
徴収不能引当金	△16	△52	△60			
その他流動資産	—	—	34			
資産合計	92,001	106,871	125,340	負債及び純資産合計	92,001	106,871

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

○行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	23,726	37,371	44,225
業務費用	11,663	13,251	17,014
① 人件費	4,203	4,535	5,751
② 物件費等	6,921	7,735	10,109
(うち、減価償却費)	(3,065)	(3,634)	(4,614)
③ その他の業務費用	539	980	1,154
移転費用	12,063	24,121	27,212
① 補助金等	5,174	19,660	22,745
② 社会保障給付	4,327	4,328	4,328
③ 他会計への繰出金	2,492	—	—
④ その他	70	133	138
経常収益	940	2,178	3,568
① 使用料及び手数料	318	1,482	2,738
② その他	621	695	830
純経常行政コスト	22,786	35,194	40,657
臨時損失	9	9	13
臨時利益	3	3	3
純経常費用(純行政コスト)	22,792	35,199	40,667

○純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	63,911	64,964	76,411
純行政コスト(△)	△22,792	△35,199	△40,667
財源	21,376	34,252	40,452
税収等	16,400	25,271	27,785
国県等補助金	4,976	8,981	12,667
本年度差額	△1,416	△948	△214
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	4	4	92
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
その他	—	—	—
当期変動額	△1,412	△943	△123
期末純資産残高	62,499	64,021	76,288

○資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	1,654	2,615	3,951
(1)業務支出	20,680	33,710	39,585
① 業務費用支出	8,617	9,589	12,373
(うち、支払利息支出)	(274)	(530)	(548)
② 移転費用支出	12,063	24,121	27,211
(2)業務収入	22,334	36,324	43,536
① 税収等収入	16,460	25,341	27,841
② 国県等補助金収入	4,939	8,825	12,143
③ 使用料及び手数料収入	318	1,475	2,734
④ その他の収入	616	684	817
(3)臨時支出	—	—	—
(4)臨時収入	—	—	—
2 投資活動収支	△1,729	△2,010	△3,356
(1)投資活動支出	2,240	2,650	4,440
① 公共施設等整備費支出	1,559	1,814	3,491
② 基金積立金支出	661	806	918
③ その他	20	30	30
(2)投資活動収入	511	640	1,083
① 国県等補助金収入	37	156	523
② 基金取崩収入	444	444	512
③ その他	30	40	49
3 財務活動収支	△390	△959	△896
(1)財務活動支出	2,530	3,645	3,765
① 地方債等償還支出	2,279	3,394	3,515
② その他の支出	250	250	250
(2)財務活動収入	2,139	2,685	2,870
① 地方債等発行収入	2,139	2,685	2,868
② その他の収入	—	—	2
本年度資金収支額	△465	△354	△301
前年度末資金残高	1,503	1,640	3,136
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,037	1,286	2,835

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

7 平成28年度財務書類に基づく分析指標

I 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどれくらいあるか」を表す指標

1 市民一人当たり資産額

資産額を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

【算出方法】

〔資産合計／住民基本台帳人口〕

一般会計等	全体会計	連結会計
118 万円	137 万円	160 万円

※ 平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口(外国人登録者を含む)78,289人を用いて計算しています。

2 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成度の度合いを測ることができます。

【算出方法】

〔資産合計／歳入合計〕

一般会計等	全体会計	連結会計
3.47 年分	2.59 年分	2.48 年分

3 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど、老朽化の程度が高いこととなります。

【算出方法】

〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

一般会計等	全体会計	連結会計
55.6 %	55.0 %	55.3 %

II 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表す目安と考えてください。

【算出方法】

〔純資産／総資産〕

一般会計等	全体会計	連結会計
67.9 %	59.9 %	60.9 %

2 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを、将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【算出方法】

〔地方債合計／公共資産(事業用資産＋インフラ資産)〕

一般会計等	全体会計	連結会計
29.7 %	39.1 %	35.8 %

Ⅲ 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか(どのくらい借入があるか)」を表す指標

1 市民一人当たり負債額

将来世代が負担する一人当たりの公債費や引当金等の額を表します。

【算出方法】

〔負債合計／住民基本台帳人口〕

一般会計等	全体会計	連結会計
38 万円	55 万円	63 万円

※ 平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口(外国人登録者を含む)78,289人を用いて計算しています。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営と言えます。

【算出方法】

〔業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支〕

一般会計等	全体会計	連結会計
19,930 万円	113,503 万円	114,321 万円

3 債務償還可能年数

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いと言えます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

【算出方法】

〔(将来負担額－充当可能基金残高)／

(業務収入＋減収補填債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

一般会計等
10.15 年

IV 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

1 住民一人当たり行政コスト

行政サービス利用に対し、使用料・手数料などを差し引いた、住民一人当たりの行政運営活動にかかるコストを表します。

【算出方法】

〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり純経常行政コスト	29 万円	45 万円	52 万円
住民一人当たり人件費	5 万円	6 万円	7 万円
住民一人当たり物件費	9 万円	10 万円	13 万円
住民一人当たり移転費用	15 万円	31 万円	35 万円

※ 平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口(外国人登録者を含む)78,289人を用いて計算しています。

V 弾力性・・・「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」を表す指標

1 行政コスト対税収等比率

税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに、100%を上回ると、過去から蓄積された資産が取り崩されたこととなります。

【算出方法】

〔純経常行政コスト／財源等(税収等＋国県等補助金)〕

一般会計等	全体会計	連結会計
106.6 %	102.7 %	100.5 %

VI 自立性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

1 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【算出方法】

〔経常収益／経常費用〕

一般会計等	全体会計	連結会計
4.0 %	5.8 %	8.1 %

8 主な用語の解説

貸借対照表

【固定資産】

事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産 (例:庁舎、学校、文化会館など)
インフラ資産	社会基盤となる資産(例:道路、公園など)
物品	物品、車輛、美術品
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金
投資損失引当金	保有株式の実質価額が著しく低下した場合の取得価格との差額
長期延滞債権	税金や使用料などで、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
基金	減債基金のうち地方債償還に充当するまで1年を超える期間を予定しているもの、特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

【流動資産】

現金預金	現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金	減債基金のうち1年以内に地方債償還に充当するもの、財政調整基金
棚卸資産	売却目的保有資産
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

【固定負債】

地方債等	市が資産形成する時などに発行する公債等のうち、償還予定まで1年を超える期間があるもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	将来の退職者に対して給付すべきこととなる退職金

【流動負債】

1年以内償還予定地方債等	市が資産形成する時などに発行する公債等のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が発生しており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だに提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

【経常費用】

人件費	職員給与費, 議員報酬, 賞与や退職手当の引当金繰入額
物件費等	職員旅費, 委託料, 消耗品や備品購入費(50万円未満), 施設等の維持修繕経費, 事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用	支払利息, 徴収不能引当金繰入額, 過年度分過誤納還付など
移転費用	市民への補助金, 生活保護費などの社会保障費, 特別会計への資金移動など

【経常収益】

使用料及び手数料	サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料, 預金利子など

【臨時損失】

災害復旧事業費, 資産除売却損など

【臨時収益】

資産売却益, 受取配当金など

純資産変動計算書

【純行政コスト】

行政活動に係る費用のうち, 人的なサービスや給付サービスなど, 資産形成につながらない行政サービスに係る費用
--

【財源】

税収等	地方税, 地方交付税, 地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金, 県支出金など

【固定資産等の変動】

有形固定資産等の増加	固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

【資産評価差額】

有価証券等の評価差額

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

【業務活動収支】

業務支出	人件費, 物件費, 地方債等の支払利息など(業務費用支出), 補助金等, 社会保障給付, 他会計への繰出金など(移転費用支出)
業務収入	税(税収等収入), 国県等補助金(国県等補助金収入), 使用料, 手数料(使用料及び手数料収入)
臨時支出	災害復旧事業費支出など行政サービスを行う中で臨時的に支出されるもの
臨時収入	資産売却収入など行政活動を行う中で臨時的に収入されるもの

【投資活動収支】

投資活動支出	公共施設などの資産形成(公共施設等整備費支出), 基金への積立(基金積立金支出)など
投資活動収入	公共施設などの資産形成に充てられた補助金収入(国県等補助金収入), 基金からの取崩(基金取崩収入)など

【財務活動収支】

財務活動支出	地方債や借入金などの元金償還(地方債等償還支出)など
財務活動収入	地方債や借入金などの収入(地方債等発行収入)など